



# 生物多様性保全に向けた最近の動向

令和7年11月17日

環境省自然環境計画課  
地域ネイチャーポジティブ推進室  
吉田 宗史



# 生物多様性国家戦略2023-2030

「2050年自然共生社会」「2030年ネイチャーポジティブ」の実現に向け、  
 5つの基本戦略、基本戦略ごとの状態目標（あるべき姿）・行動目標（なすべき行動）、関連施策を  
 各行動目標に紐づけることで、戦略全体を一気通貫で整理するとともに、進捗状況を効果的に管理

関連施策からビジョンまで一気通貫で整理

## 第1部 戰略

### 2050年ビジョン『自然と共生する社会』

#### 2030年に向けた目標：ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現

##### 基本戦略 1 生態系の健全性 の回復

- ・生態系の規模と質の増加
- ・種レベルでの絶滅リスク低減
- ・遺伝的多様性の維持

##### 基本戦略 2 自然を活用した 社会課題の解決 (NbS)

- ・生態系サービス向上
- ・気候変動とのシナジー・トレードオフ緩和
- ・鳥獣被害の緩和

##### 基本戦略 3 ネイチャーポジティブ経済 の実現

###### 状態目標（15）

- ・ESG投融資推進
- ・事業活動による生物多様性への配慮
- ・持続可能な農林水産業の拡大

##### 基本戦略 4 生活・消費活動にお ける生物多様性の価 値の認識と行動

- ・価値観形成
- ・消費活動における配慮
- ・保全活動への参加

##### 基本戦略 5 生物多様性に係る取 組を支える基盤整備 と国際連携の推進

- ・データ利活用・様々な主体の連携促進
- ・資金ギャップの改善
- ・途上国の能力構築等の推進

###### 行動目標（25）

- ・30by30
- ・自然再生
- ・汚染、外来種対策
- ・希少種保全 等

- ・自然活用地域づくり
- ・再生可能エネルギー導入における配慮
- ・鳥獣との軋轢緩和等

- ・企業による情報開示等の促進
- ・技術・サービス支援
- ・有機農業の推進 等

- ・環境教育の推進
- ・ふれあい機会の増加
- ・行動変容
- ・食品ロス半減 等

- ・基礎調査・モニタリング
- ・データ・ツールの提供
- ・計画策定支援
- ・国際協力 等

## 第2部 行動計画

5つの基本戦略の下に25ある行動目標ごとに、関係府省庁の関連する施策を掲載

# ネイチャーポジティブとは

2022年12月  
**生物多様性条約第15回締約国会議  
(CBD-COP15)**

昆明・モントリオール生物多様性枠組

**2030年ミッション**

自然を回復軌道に乗せるために  
**生物多様性の損失を止め、反転させる**  
ための緊急の行動をとる

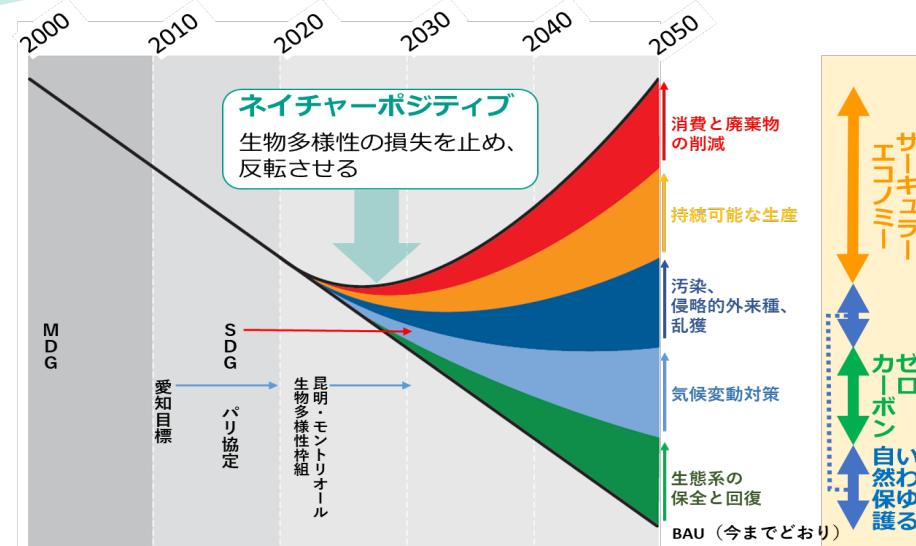
**2050年ビジョン**

**自然と共生する世界**

(a world of living in harmony with nature)

愛知目標から引き継いだ長期目標であり、  
我が国で培われた知恵と伝統に基づく考え方

## ネイチャーポジティブ（自然再興）の考え方



# 自然資本の重要性

# 社会経済の基盤

## 財務資本、知的資本



ECONOMY  
経済  
PRODUCTIVITY  
生産性

## 人的資本、製造資本



自然資本

農業、林業、等  
*No Deforestation*

淡水  
*Water Neutral*

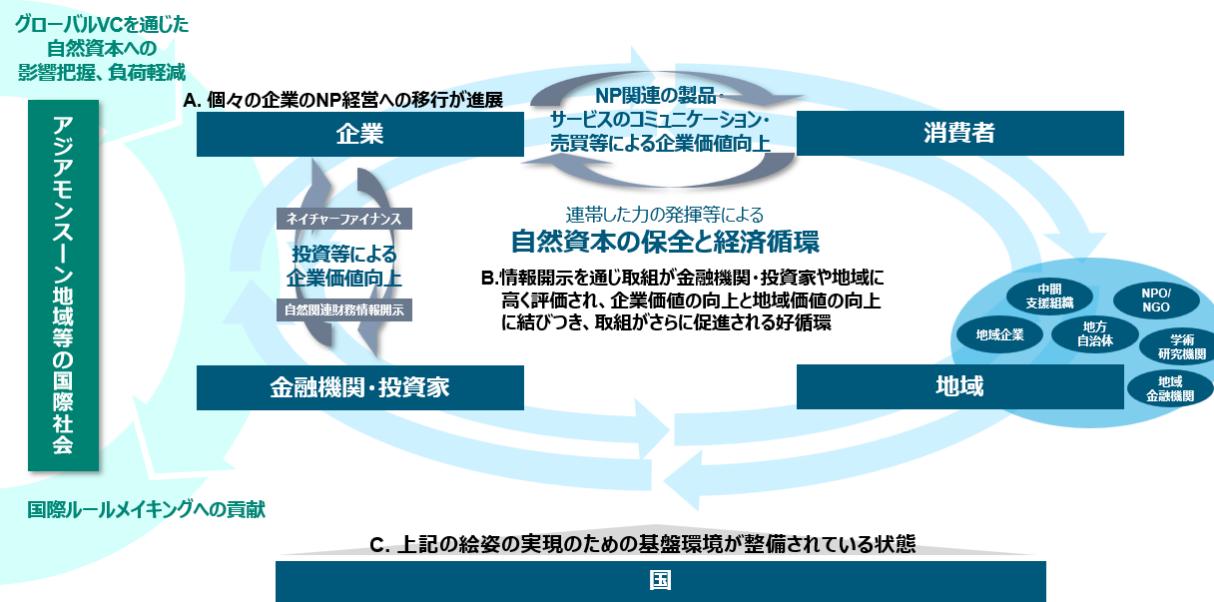
海洋  
持続可能な漁業、等

温暖化緩和・適応  
*Zero Carbon*

# ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）について

- 「2050年自然共生社会」「2030年NP経済への移行」の実現に向け、国<sup>の</sup>施策の方向性の全体像を具体化（2025年7月公表）。
- 国際ルールメイキングの動向を踏まえた企業のNP経営への移行の進展と合わせて、金融機関・投資家の投融資判断、消費者行動変容及び地域づくりの観点からNP経済を実現。

## ネイチャーポジティブ経済移行後の状態（絵姿）



以下の視点から国<sup>の</sup>施策の  
方向性を整理

NPな地域づくりで  
企業と地域の価値向上

情報開示促進・ネイチャーファイナンスの拡大による  
企業のNP経営の実践

国際ルールメイキング等による  
企業の国際競争力強化



T N F D  
Taskforce on Nature-related  
Financial Disclosures

IFRS  
Sustainability

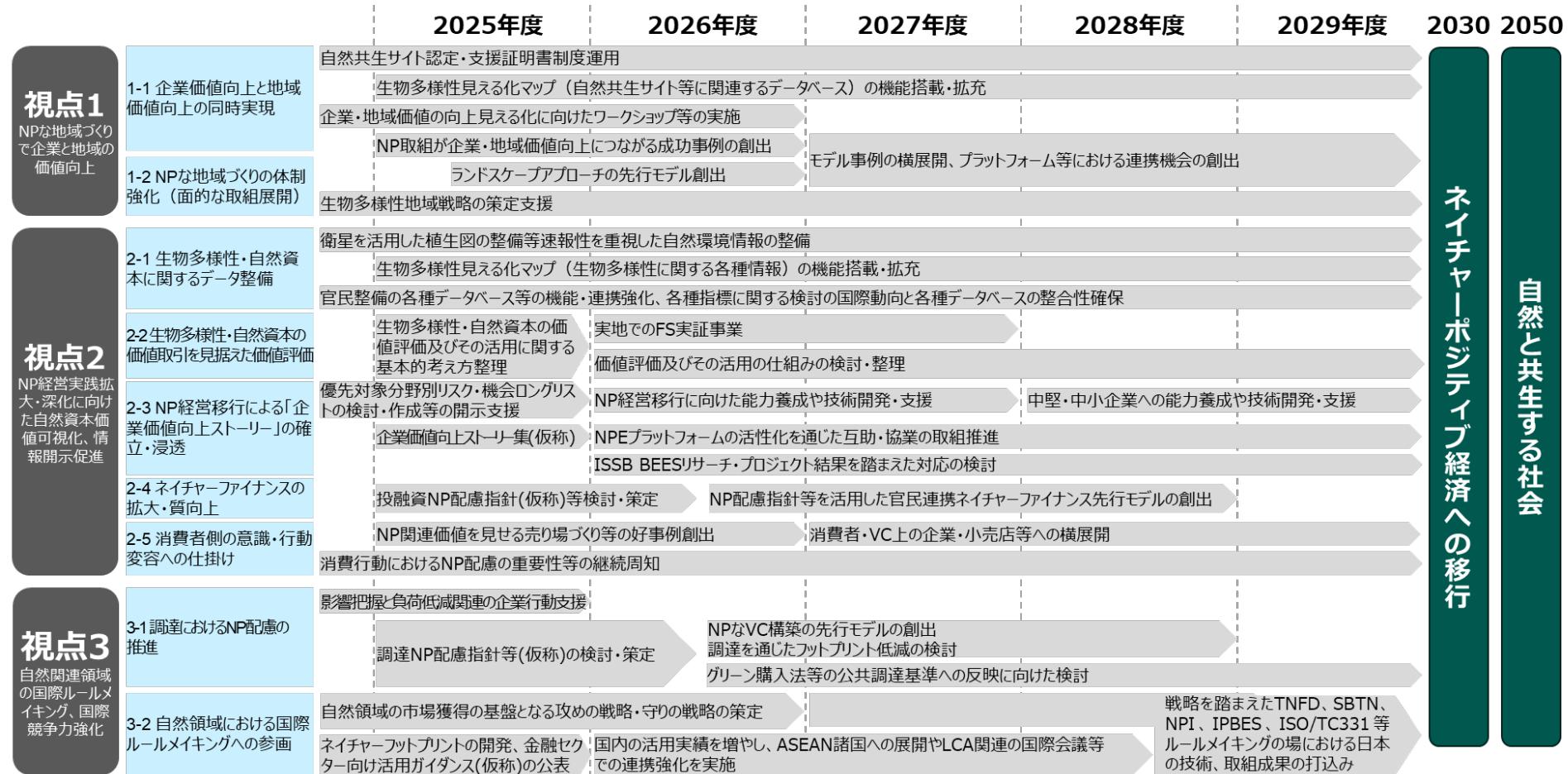
SCIENCE BASED TARGETS NETWORK  
FLORAL CONVENING ALLIANCE



NATURE  
POSITIVE  
INITIATIVE

G7ANPE

# ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップにおける国の施策の全体像



詳細はこちら⇒ <https://www.env.go.jp/content/000333089.pdf>



# ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム

目的

ネイチャーポジティブ経済の実現には、自然資本に対する企業・団体、地域の取組において様々なステークホルダーとの互助・協業や、共同プロジェクトによる新規事業の機会を創出することが欠かせないため、マッチングやネットワーキングの提供に加え、先行事例やキャパビリ支援ツール等の情報提供の場としても役割を持つ。

コンテンツ

## ①互助・協業 (ビジネスマッチング)

ネイチャーポジティブ経営を目指す企業・団体・地域と  
ネイチャーポジティブに資する技術・ソリューションを有する  
企業とのマッチングを促進

NPE  
パートナーズ



NPEソリューション  
パートナーズ



## ②ビジネス機会の創出 (プロジェクトマッチング)

プロジェクト単位でもネイチャーポジティブの取組みに  
参画できるよう様々なステークホルダーとの仲間づくり  
や共創の機会創出を促進

企業  
地域  
自治体

プロジェクト  
オーナー

スタート  
アップ  
アカデミア

## ③キャパビリ支援 (お役立ちリンク集)

ネイチャーポジティブ経営の実践につながるよう各種  
ガイドラインや発行物をはじめ過去に実施したワーク  
ショップの資料や動画を掲載



## ④オンライン交流会

会員企業の取組みや事業内容の理解浸透を図り、  
双方向でコミュニケーションができる機会を提供。会  
員向けメリットとして定期開催し、参加者が継続的に  
関与することで自主的な取組みを促進。



ネイチャーポジティブ経営推進  
プラットフォーム

ネイチャーポジティブの実現に向けて

自然資本を守りながら社会経済活動を様々なステークホルダーと一緒に手組み、広げていきましょう

## 会員&プロジェクト募集中！

企業・団体・機関・自治体等を「NPEプラットフォーム会員」として随時  
募集しています。各企業等の取組紹介や共同プロジェクトを通じて、ネ  
イチャーポジティブの実現を目指しましょう！

[https://www.biodic.go.jp/biodiversity/private\\_participation/business/](https://www.biodic.go.jp/biodiversity/private_participation/business/)



## 30by30目標

サーティー バイ サーティー  
**30 by 30**

- 2030年までに陸と海の30%以上を保全する新たな世界目標



- 2022年の生物多様性条約COP15で採択された昆明・モントリオール生物多様性枠組に向けた議論の中で出てきた
- 保護地域とOECMを足し合わせたもの
- 日本は、現状、陸域の21.0%、海域の13.3%をカバー
- 「土地に紐づいた」「具体的な数値」目標  
(健全な生態系の回復、豊かな恵みを取り戻す、気候変動緩和・適応にも貢献)

# OECMと自然共生サイト

- 環境省では、OECMを増やすべく2023年度から「自然共生サイト」の認定を開始。
- 2023年度184件、2024年度144件 計328件大臣認定



## ＜自然共生サイトの例＞



三井住友海上駿河台ビル  
(東京都)



富士通 沼津工場  
(静岡県)



資生堂 掛川 自然共生サイト  
(静岡県)



キヤノンメディアカルシステムズ  
株式会社 (栃木県)



つくばこどもの森保育園  
(茨城県)



阪南セブンの海の森  
(大阪府)

## 自然共生サイト認定証授与式



- 「Other」の名のとおり、法に基づかない制度として開始したが…

## 地域別、申請主体別、計画別の認定計画数（2025年度第1回）

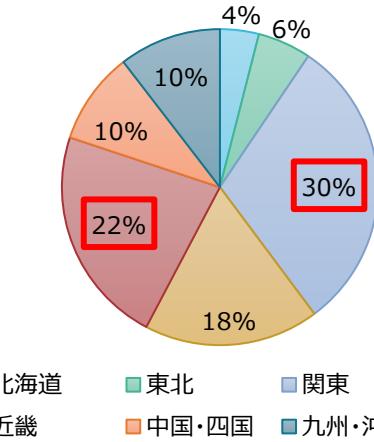
- 従前制度からの**移行81か所、新規120か所、合計201か所**を2025年9月に認定。
- サイト所在地は、関東・近畿などの都市部の割合が高い傾向。
- 申請主体は、企業が約半数で、地方公共団体やNPO等様々な主体が参画。

<従前及び法定自然共生サイトの内訳>

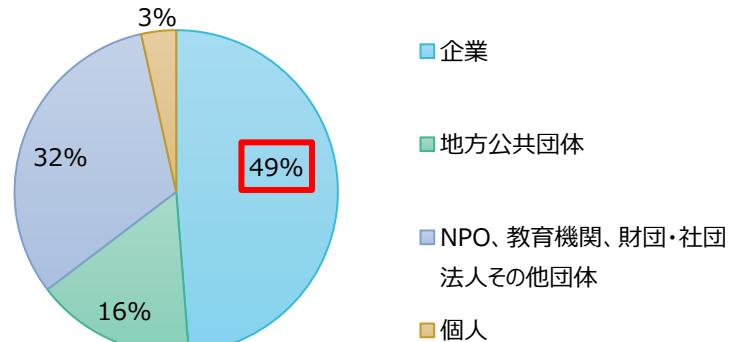
	従前の自然共生サイト（～2024年度）	法定自然共生サイト（2025年度～）	
		（移行分81か所、0.7万ha）	新規120か所、0.6万ha
～令和6年度	328か所、9.3万ha	—	—
令和7年度第1回	(法定外247か所、8.6万ha)	（移行分81か所、0.7万ha） 計201か所、1.3万ha	新規120か所、0.6万ha
自然共生サイト合計	448か所、9.9万ha		

<地域別・申請主体別・計画別の認定計画数（2025年度第1回）>

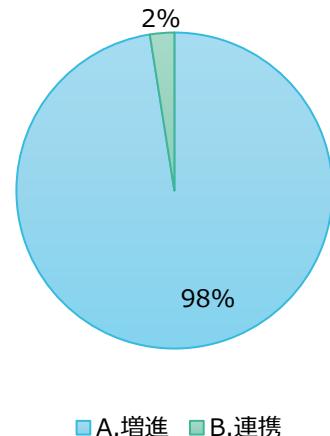
地域別



申請主体別



計画別



# 自然共生サイト等を支える仕組み

☆ 計画策定や活動の基盤づくりをサポート

## 生物多様性保全推進支援事業（交付金）

- 活動実施計画等の作成援助（補助率1/2）
- 活動を効果的にするための調査や自走化のための支援（定額150万円まで）

## 保全活動モニタリング

☆ 認定後の活動持続をサポート

### 支援マッチング

金銭的・人的・技術的支援を希望する企業等とのマッチング  
 ➤ 支援をした企業等への支援証明書発行制度あり。

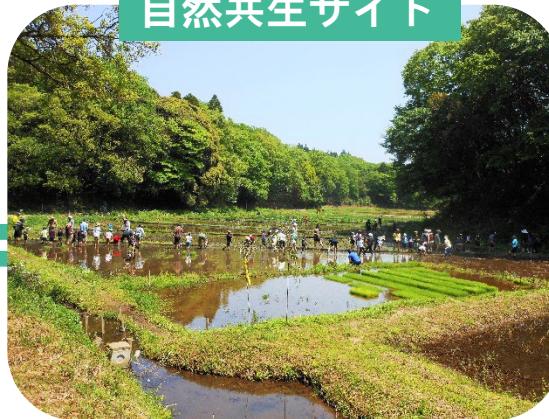
### 有識者マッチング

専門知識を有する有識者とのマッチング

## 増進活動実施計画



## 自然共生サイト



## 情報発信ネットワーク

☆ 地域づくりへの発展をサポート

### 各種モデル事業

- ネイチャーポジティブ地域づくり支援モデル事業
- 良好な環境を活用した観光モデル事業 等

## 地域活性 ネイチャーポジティブ

☆ 保全状況の可視化、情報発信をサポート

### 生物多様性見える化システム

- 自然共生サイト等生物多様性保全上重要な地域をマップで「見える化」
- 各サイトの活動状況を発信

### 30by30アライアンス

メールマガジンによる情報発信

# 支援マッチング制度の概要

- 支援を必要とする「自然共生サイト」等と、それらの活動への支援を希望する方（企業等）とのマッチング促進を行うため、環境省30by30ホームページ上に支援マッチングページを開設。
- 支援を求める自然共生サイト等だけでなく、支援が提供できる相手先を探している企業等も情報を掲載することができ、双方向でのマッチングを促進。発行された支援証明書も掲載（**2025年11月更新**）。

## 支援マッチングページ（30by30）

The screenshot shows the 'Matching' section of the 30by30 website. It features a large image of a landscape with mountains and a lake, divided into four quadrants labeled 'Matching Site', 'Support System', 'Matching', and 'Support Confirmation'. Below this are sections for 'About Matching', 'Matching Examples', 'List of Matching Sites', and 'List of Matching Enterprises'. A callout box highlights 'Information on Natural Coexistence Sites' (33 items) and 'Information on Supporting Enterprises' (9 items).

## 環境省Youtubeにおけるアピール動画の掲載



## マッチングイベントの実施（10月27日）

昨年度のマッチングの事例紹介、支援を求める自然共生サイトの取組紹介、支援実施意向のある企業からのプレゼンを実施。

**被支援側の参加者  
95名**

**支援希望者としての参加者  
49名**

※人数は事前申し込み状況による。

## マッチングイベントによりつながった事例

山崎製パン名古屋工場の商品販売による支援。売上金の一部がなごや東山の森の活動支援に寄附されるほか、従業員による人的な支援も行われる。



環境省 30by30ホームページ  
<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/>  
(数値はいずれも2025年10月末現在)

# 生物多様性見える化マップ

全国の保護地域、自然共生サイト、生物多様性保全上効果的な場所等が一目で分かる。  
初期表示では、保護地域は統合して(薄緑色)で表示。

2025年9月30日新機能リリース



## 栃木県北部の例

環境省 生物多様性「見える化」マップ

生物多様性マップ

データ一覧

- 自然共生サイト
- 保護地域（全域）
- 保護地域（内訳表示）
- 生物多様性保全上重要な場（環境省選定等）
- 生物多様性保全上重要な場（地方公団体選定等）
- 土地利用の変遷
- 水系流域界
- 現存植生図2024
- 植生自然図2024
- さどやま指数

保護地域

生物多様性保全上重要な里地里山  
(重要里地里山)

生物多様性の観点から  
重要度の高い湿地  
(重要湿地)

自然共生サイト

巨樹・巨木林

13

# 生物多様性保全推進支援事業（交付金）



【令和7年度予算額 174百万円（95百万円）】



2次公募11月28日まで！（今年度最終）

2030年ネイチャーポジティブ達成に向けて、地域における生物多様性の保全・再生に資する取組を支援します

## 1. 事業目的

- ① 「昆明・モントリオール生物多様性枠組」で盛り込まれたネイチャーポジティブや30by30等の新たな世界目標の確実な達成と各地域での世界目標達成の具体的な指針となる生物多様性地域戦略で設定された目標を達成するため、地域における生物多様性の保全・再生に資する活動を支援し、国土全体の生物多様性の保全・再生を推進する。
- ② 各地域の取組を支援だけでなく、自立化を促進する。

## 2. 事業内容

- ・「地域生物多様性増進法（令和7年施行）」「生物多様性国家戦略2023-2030（令和5年閣議決定）」において、地方公共団体や事業者、民間団体、地域住民等の多様な主体の連携・協働による活動の促進が必要とされている。
- ・法に基づく指定種や保護地域に係る取組、法定計画の策定とそれに基づく取組等、国としても促進すべき下記事業を地域が行う場合に、短期的に支援。

- ① 生物多様性増進活動の基盤整備（交付率1/2、原則2年）  
② 生物多様性増進活動の活動基盤強化（定額：上限150万円、原則2年）  
③ 重要地域の保全・再生（交付率1/2、原則2年）  
④ 動植物園等による生息域外保全（定額：上限200万円、原則3年）  
⑤ 国内希少種の生息環境改善（定額：上限250万円又は上限150万円、原則3年）  
⑥ 重要里地里山等における社会経済的課題と環境的課題を統合的に解決しようとする活動（交付率1/2、原則2年）

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 間接交付事業（交付率3/4、1/2又は定額）  
■交付対象 非営利団体、地方公共団体、民間事業者 等  
■実施期間 平成20年度～

## 4. 活用事例

### 事例1 出雲・雲南地域広域連携生態系ネットワーク推進事業（R1～R3）（島根県出雲市・雲南市）

コウノトリやトキと共に生きる持続可能な地域の実現に向けて、出雲・雲南地域生物多様性連携保全活動計画を作成し、環境づくりや普及啓発活動等を実施。

### 事例2 フサヒゲ川ガミリの住み続ける草原の生息環境保全（H30～R2）（岡山県真庭市）

日本固有種で生息地が極めて限られる草原性の希少昆虫「フサヒゲ川ガミリ」の生息環境維持・改善（火入れ等）。



### 事例3 三井楽ふるさと景観の椿林・円畑・スケアン再生で地産品ブランド化事業（R3～R5）（長崎県五島市）

放棄された円畠（まるはた）、椿林等を再生し、生物多様性の復元と併せて円畠で栽培したサツマイモをカンコロ餅及び周辺椿林からの椿油を「五島の円畠」としてブランド化。

- ネイチャーポジティブの推進に向け、自然共生サイトの **(1) 認定を目指す**、又は **(2) 活動の継続・強化による質の向上や自走化を目指す民間団体等への支援を拡充**

【交付対象：民間団体単独でも申請可能、交付率：（1）1/2以内、（2）定額150万円、事業期間：原則2年以内】

- 自然共生サイトにおける **(6) 環境的課題と社会的課題の統合的な解決を目指す活動**について引き続き支援

## 自然共生サイトの認定～質の向上・活動の自走化へ

### (1) 生物多様性増進活動基盤整備

自然共生サイトの認定に必要となる**増進活動計画の作成**  
**（活動地域の状況把握や生物調査、目標設定、モニタリング計画立案）**など初期段階の金銭的負担の大きい活動を支援

- ①現況・土地利用の把握、生物調査の実施、実施区域の設定
- ②生物多様性保全の目標（維持、回復、創出）の設定
- ③目標達成に必要な活動の設定、活動効果を把握するモニタリング手法の設定
- ④目標達成のための適切な期間、時期、体制の設定

Plan

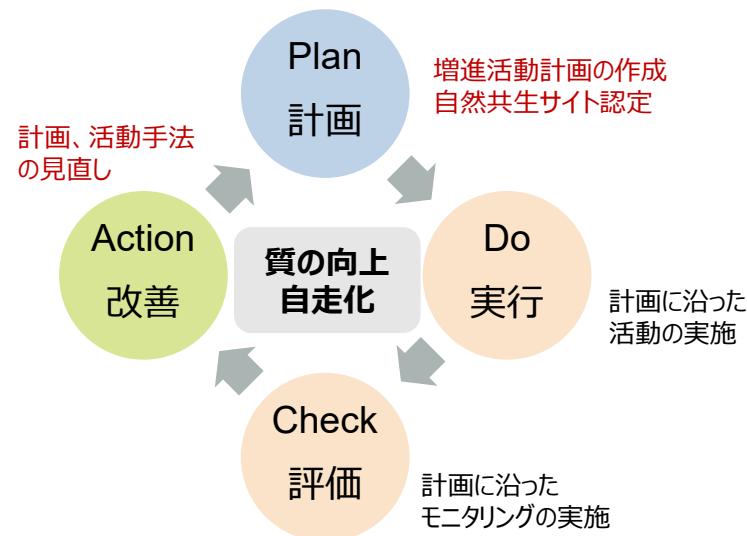
### (2) 生物多様性増進活動実施強化

保全活動の実施・モニタリングを通じ、**当初予定していた活動**をより効果的にするための**調査や自走化のための取組**等を支援

Action

- ①生物調査
- ②有識者へのヒアリングを踏まえた対応
- ③新たな目標、活動手法の設定
- ④ネットワーキング（地域連携）の構築、強化

※本メニューは**自然共生サイトでの取組をより向上させる活動**が交付対象。



### (6) 里山未来拠点形成支援

生物多様性の保全活動に加え、**社会的課題の解決に取り組み、事業の持続性を確保する活動**を支援

Do Check

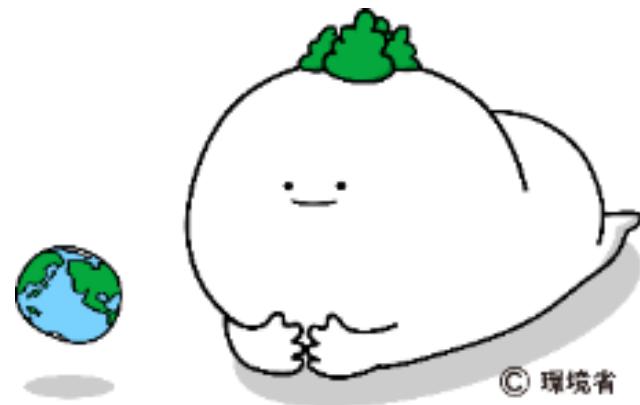
- ①自然資源を活用した地域振興（商品開発、エコツアー等）により保全活動に必要な資金を確保
- ②保全活動の後継者不足を解決するために人材育成を実施 など

※本メニューは**地方公共団体等とその他の主体で構成**する協議会が交付対象。

# 目指すもの



ご清聴ありがとうございました



© 環境省

「ネイチャーポジティブ」イメージキャラクター  
だいだらポジー  
DAIDARAPOSIE